

政策提言

『オリンピック関連施設へのCLT等の活用』

平成28年4月19日

CLTで地方創生を実現する首長連合

C L Tで地方創生を実現する首長連合名簿

北海道知事	高橋 はるみ
秋田県知事	佐竹 敬久
福島県知事	内堀 雅雄
新潟県知事	泉田 裕彦
長野県知事	阿部 守一
兵庫県知事	井戸 敏三
鳥取県知事	平井 伸治
岡山県知事	伊原木 隆太
愛媛県知事	中村 時広
高知県知事	尾崎 正直
長崎県知事	中村 法道
大分県知事	広瀬 勝貞
宮崎県知事	河野 俊嗣
鹿児島県知事	伊藤 祐一郎
北海道北見市長	辻 直孝
北海道知内町長	大野 幸孝
北海道南富良野町長	池部 彰
北海道広尾町長	村瀬 優
秋田県能代市長	齋藤 滋宣
福島県会津若松市長	室井 照平
福島県いわき市長	清水 敏男
福島県湯川村長	三澤 豊隆
群馬県上野村長	神田 強平
群馬県神流町長	田村 利男
群馬県下仁田町長	金井 康行
群馬県南牧村長	長谷川 最定
群馬県川場村長	外山 京太郎
群馬県みなかみ町長	岸 良昌
京都府南丹市長	佐々木 稔納
岡山県真庭市長	太田 昇
岡山県吉備中央町長	山本 雅則
高知県大豊町長	岩崎 憲郎
高知県仁淀川町長	大石 弘秋
宮崎県日向市長	十屋 幸平
宮崎県綾町長	前田 穰
鹿児島県肝付町長	永野 和行

政策提言「オリンピック関連施設へのCLT等の活用」

CLTで地方創生を実現する首長連合

共同代表 高知県知事 尾崎 正直

岡山県真庭市長 太田 昇

環境を優先する「2020年東京オリンピック・パラリンピック」では、環境負荷が少なく、地球温暖化の防止に寄与する循環資源である木材（国産材）の積極的な利用が見込まれています。

これまで、新国立競技場をはじめ、有明アリーナ、海の森水上競技場といったオリンピック関連施設において、構造材や内装材などにCLT等の木材を活用することが表明されているところです。

世界の人々が集うオリンピック関連施設において、木材を率先して利用することは、我が国が誇る“木の文化”や震災からの復興を世界にアピールできる絶好の機会となります。

特に、CLTが中層建築物などに利用されることにより、CLTの普及に弾みがつき、都市部を中心とした新たな木材需要が創出され、全国にある豊かな森林資源を活用した、林業・木材産業の振興による地方創生の実現につながるが大いに期待できます。

トリノオリンピック関連施設においても使用されたCLTについては、国内でもモデル建築物の整備が進み、本年3月31日及び4月1日には、CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示が公布・施行されるなど、国内での取組が着実に前進しています。

CLT工法は、大きなパネルを活用して建物を建てていくため、施工がスピーディーであり、また、接合部分の分解が可能なことから、使用後の再利用が容易といったメリットがあります。さらに、量産化による低コスト化により、他工法と同等のコストで建築が可能となります。

今後検討が進められる選手村施設や競技場など、オリンピック関連施設や周辺施設にCLT等の木材が一層利用されることは、鉄とコンクリートと木が共存する時代へと日本全体の意識が変わる契機となります。

全国の様々な建物に木材が使われ、都市と地方の良き共存関係を築いていくために、以下の事項の対策を講ずることを提言します。

記

- 1 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTなど木材（国産材）の率先利用